



平成 26 年 5 月 13 日

各 位

会社名： 株式会社三菱ケミカルホールディングス
代表者名： 取締役社長 小林 喜光
 (コード番号：4188 東証第 1 部)
問合せ先： 広報・IR 室長 高阪 肇
 TEL. 03-6748-7120

会社名： 大陽日酸株式会社
代表者名： 代表取締役社長 田邊 信司
 (コード番号：4091 東証第 1 部)
問合せ先： 広報・IR 部長 国谷 将之
 TEL. 03-5788-8015

株式会社三菱ケミカルホールディングスによる大陽日酸株式会社株式に対する 公開買付けに関する基本合意書締結のお知らせ

株式会社三菱ケミカルホールディングス（以下「三菱ケミカルホールディングス」といいます。）と、大陽日酸株式会社（以下「大陽日酸」といい、三菱ケミカルホールディングスと併せて以下「両社」といいます。）は、平成 26 年 5 月 13 日開催の両社の取締役会決議に基づき、両社の資本業務提携関係のさらなる強化及び企業価値の向上を目的とした基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を締結いたしましたので下記のとおりお知らせいたします。今後、三菱ケミカルホールディングスは、大陽日酸の普通株式（以下「大陽日酸株式」といいます。）を対象として、公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施することにより、大陽日酸の議決権の過半数の取得を目指してまいります。

大陽日酸は、本公開買付けが実施された場合には、本公開買付けに賛同する予定である旨、及び、本公開買付けに応募することを推奨するか否かについては中立の立場をとり、大陽日酸の株主の皆様への判断に委ねる予定である旨を取締役会において決議しております。

なお、三菱ケミカルホールディングス及び大陽日酸は、本公開買付けの成立後においても、両社の利益に資するとの判断から、大陽日酸株式の上場並びに大陽日酸の経営の自主性を維持する意向を有しております。

本公開買付けは、国内外の競争法に基づく必要な手続及び対応が完了すること等の一定の条件が充足された場合、開始されることとなっております。国内外の競争法に基づく必要な手続及び対応の完了までに半年程度の時間がかかることを見込んでいるため、本公開買付け開始時期は平成 26 年 11 月上旬を目途としておりますが、可能な限り速やかに実施

することを目指しております。具体的な日程は、決定次第公表いたします。

記

1. 本基本合意書締結に至る経緯及び理由

三菱ケミカルホールディングスは、三菱化学株式会社（以下「三菱化学」といいます。）、田辺三菱製薬株式会社、三菱樹脂株式会社及び三菱レイヨン株式会社の4社を基幹事業会社として、機能商品、ヘルスケア及び素材など幅広い分野で事業を展開してまいりました。

大陽日酸は、1934年に国内初の酸素発生装置を開発して以来、空気分離装置と呼ばれる産業ガス（酸素、窒素、アルゴン）を製造するプラントを中核として、さまざまな技術の高度化を図りながら、産業ガスメーカーとして事業を展開してまいりました。また、大陽日酸は、2004年に日本酸素株式会社が大陽東洋酸素株式会社（以下「大陽東洋酸素」といいます。）と合併し発足いたしました。当時、大陽東洋酸素と三菱化学とは産業ガスの製造事業を合併で行うなど提携関係にあり、三菱化学は大陽東洋酸素株式 34.85%（発行済株式総数に対する所有株式数の割合）を所有しておりました。大陽日酸の発足により三菱化学は同社株式の 10.09%を所有する筆頭株主となり、その後、市場で株式を取得した結果、2009年末までに三菱化学の株式所有割合は、15.12%（発行済株式総数に対する所有株式数の割合）となっております。

三菱化学の親会社である三菱ケミカルホールディングスは、日ごろから大陽日酸の事業戦略の実効性及び成長の可能性に深い理解を有しており、三菱ケミカルホールディングスと大陽日酸は、大陽日酸が三菱化学を含む三菱ケミカルホールディングスグループ各社と広範に連携することが両社のビジネスチャンスの一層の拡大に寄与すると判断し、両社は平成 25 年 9 月 26 日付け「大陽日酸株式会社と株式会社三菱ケミカルホールディングスの資本業務提携に関するお知らせ」でお知らせしたとおり、業務提携を行うことに合意し資本業務提携契約を締結いたしました。その際、両社の業務提携をより確固たるものとしてシナジー効果を発揮するために、また、大陽日酸の今後の事業展開に係る設備投資等の資金ニーズに対応するために、大陽日酸の平成 25 年 9 月 26 日付け「第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分、並びに主要株主の異動に関するお知らせ」でお知らせしたとおり、大陽日酸は三菱ケミカルホールディングスを割当先として第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分を行いました。その結果、本日現在、三菱ケミカルホールディングスは、三菱化学所有分と合わせて大陽日酸株式 116,797,870 株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合にして 26.97%）を所有しております。

その後、両社による資本業務提携契約の締結及び大陽日酸による第三者割当増資の実施を踏まえ、両社は、相互のグループ間におけるシナジーを最大化するべく、業務提携に合意した分野における詳細な提携内容、条件、実施時期、その他の分野における業務提携の

可能性や事業展開の可能性等について緊密に協議・検討をしてまいりました。その過程で、三菱ケミカルホールディングス及び大陽日酸は、グローバルにおける競争環境の変化に対応するためには事業基盤のさらなる強化が不可欠であり、その実現のため、より強固な資本関係のもと同一のグループとして協力し、両社の経営資源を有効に活用して一層の事業シナジーを創出することが必要であるとの認識で一致し、両社は本公開買付けを通じて資本業務提携関係を強化することに合意いたしました。大陽日酸が、三菱ケミカルホールディングスの持分法適用会社から連結子会社になることで、事業の基盤となる経営資源の開示、提供等を通じて、より強固な連携、広範囲でのシナジーの実現が期待できます。例えば、国内外サプライチェーンの相互活用、三菱ケミカルホールディングスが展開する海外拠点への大陽日酸によるガス供給等オンサイトでの協業や、先端分野における両社での研究開発など、より緊密に協働していくことが可能となります。

2. 本公開買付けの概要及び方法等

(1) 本公開買付けの目的

本公開買付けは、三菱ケミカルホールディングスが大陽日酸の議決権の過半数を取得し、大陽日酸を連結子会社化することで、両社の資本業務提携関係のさらなる強化及び企業価値の向上を目的としたものです。

両社は、それぞれが保有する販売チャネルの相互活用に関する具体的な検討を進めてまいります。具体的には、大陽日酸メディカル事業の医療用ガス・関連機器の三菱ケミカルホールディングスを通じた販売チャネルでの拡販、三菱ケミカルホールディングスが手掛ける人工炭酸泉、炭素繊維容器における大陽日酸の販売チャネルの活用をはじめ、全ての事業セグメントにおいて協業や取引の可能性を検討します。

また、大陽日酸は、これまで国内大口顧客向けを中心にパイピングによるガス供給（オンサイトプラント方式）を行ってまいりましたが、今後は、長年国内大口顧客向けに培ってきた安定供給ノウハウを、三菱ケミカルホールディングスが今後計画する新たな海外生産拠点でも活用することでさらなる海外事業の拡大を図ります。また、パイピングガス供給により長期安定的なベースロードを確保した上で、近隣市場への液化ガス、シリンダーガス並びにガス関連機器需要も取り込むことで、既存製品・事業との相乗効果による売上拡大も目指します。

なお、後記「(4)本公開買付けにより買い付ける大陽日酸株式の数等」に記載のとおり、三菱ケミカルホールディングスは、本公開買付け成立後も引き続き大陽日酸株式の上場を維持する方針であることから、買付予定数の上限を 104,079,476 株（本日現在三菱ケミカルホールディングス及び三菱化学が所有している株式数と併せて、発行済株式総数に対する所有株式数の割合にして 51.00%）としており、他方、買付予定数の下限は、99,748,549 株としています。本公開買付け成立後は、三菱ケミカルホールディングスが指名する大陽

日酸取締役の数は現在の 1 名から 2 名に増加する予定ですが、大陽日酸は引き続き自主性が尊重された上で経営される予定です。

また、後記「3. 本基本合意書の概要 (4) 本公開買付け完了後の持株比率維持」に記載のとおり、三菱ケミカルホールディングス及び大陽日酸は、三菱ケミカルホールディングスの大陽日酸に対する持株比率の維持について合意しております。三菱ケミカルホールディングスは、本公開買付け後に大陽日酸株式の追加取得を行うことを予定しておらず、また、本公開買付けにより取得した株式を含め、三菱ケミカルホールディングスグループはその保有する大陽日酸株式（三菱化学が保有する大陽日酸株式を含みます。）の全部について長期保有することを前提としております。

(2) 本公開買付けの日程等

三菱ケミカルホールディングスは、国内外の競争法に基づく必要な手続及び対応が完了すること等の一定の条件の充足を前提に、平成 26 年 11 月上旬を目途として、可能な限り速やかに、大陽日酸株式を対象に本公開買付けを開始する予定です。その他、具体的な日程は、決定次第公表いたします。

(1) 取締役会決議日	平成 26 年 5 月 13 日（本日）
(2) 本基本合意書締結日	平成 26 年 5 月 13 日（本日）
(3) 本公開買付開始公告日	平成 26 年 11 月上旬（予定）
(4) 公開買付届出書提出日	平成 26 年 11 月上旬（予定）

(3) 買付け等の価格

① 買付け等の価格とその算定根拠等

本公開買付けにおける買付価格（以下「本公開買付価格」といいます。）は、大陽日酸株式 1 株当たり 1,030 円を予定しています。

両社は、本公開買付価格の公正性を確保するため、両社から独立した財務アドバイザーに本公開買付価格又は大陽日酸株式の株式価値に関する財務分析を依頼することとし、三菱ケミカルホールディングスは JP モルガン証券株式会社（以下「J.P.モルガン」といいます。）を、大陽日酸はみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」といいます。）を、それぞれの財務アドバイザーとして起用した上で、本公開買付価格又は大陽日酸株式の株式価値に関する財務分析を依頼いたしました。両社は、それぞれの財務アドバイザーから提出を受けた算定結果を参考にするとともに、三菱ケミカルホールディングスが大陽日酸に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえ、それぞれ両社の財務及び事業の状況、資産の状況、過去の発行者以外の者による類似の公開買付けの事例において買付け等の価格決定の際に付与されたプレミアム水準や、大陽日酸の取締役会による本公開買付けへの賛同の可否、大陽日酸株式の市場株価の動向、本公開買付けへの株主の応募見通し、

将来の見通し等の諸要素を総合的に勘案し、両社で慎重に交渉・協議を重ねた結果、本公開買付価格を1株あたり1,030円とすることにつき合意に達し、本日開催された両社の取締役会の決議に基づき、本基本合意書を締結いたしました。なお、三菱ケミカルホールディングスの財務アドバイザーであるJ.P.モルガン及び大陽日酸の財務アドバイザーであるみずほ証券はいずれも両社の関連当事者には該当せず、本公開買付けに関して記載すべき重要な利害関係を有しておりません。

本公開買付価格である1株当たり1,030円は、本基本合意書締結日の前営業日である平成26年5月12日の大陽日酸株式の東京証券取引所における終値802円に対して28.43%、平成26年5月12日から遡る過去1ヶ月間の終値単純平均値815円に対して26.38%、同過去3ヶ月間の終値単純平均値786円に対して31.04%、同過去6ヶ月間の終値単純平均値744円に対して38.44%のプレミアムをそれぞれ加えた金額となります。

② 独立した財務アドバイザーからの算定書等の取得

上記のとおり、三菱ケミカルホールディングスは、本公開買付価格の決定にあたり、両社と重要な利害関係を有しない、独立した第三者算定機関であるJ.P.モルガンに対して、大陽日酸株式の株式価値の算定を依頼いたしました。J.P.モルガンは、大陽日酸株式の株式価値の算定手法を検討した結果、市場株価平均法、類似企業比較法及びDCF法の各手法を用いて大陽日酸株式の株式価値の算定を行い、三菱ケミカルホールディングスに対して、平成26年5月13日に大陽日酸株式の株式価値に関する株式価値算定書（以下「JPM算定書」といいます。）を提出いたしました。また、三菱ケミカルホールディングスは、J.P.モルガンから、一定の前提条件の下、本公開買付価格が三菱ケミカルホールディングスにとって財務的見地から公正である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）（以下「JPMフェアネス・オピニオン」といいます。）を受領しています。

J.P.モルガンは、上述のJPM算定書を作成するにあたり、大陽日酸株式に対して、市場株価平均法、類似企業比較法及びDCF法による分析を含む、財務分析を行いました。JPM算定書は、三菱ケミカルホールディングス取締役会が本公開買付けを検討するにあたり、情報を提供し支援する目的のみのために作成されました。J.P.モルガンは、三菱ケミカルホールディングス又はその取締役会に対し特定の買付価格について推奨しておらず、また特定の買付価格が唯一の適切な買付価格であることについても推奨しておりません。

JPM算定書によれば、採用した手法及び当該手法に基づいて算定された大陽日酸株式の1株当たりの株式価値の範囲は以下のとおりです。

a) 市場株価平均法： 744円～815円

公開情報に基づき行われた市場株価平均法では、平成26年5月12日を基準日として、対象会社の基準日終値（802円）、平成26年5月12日から遡る過去1カ月間の終値単純平均値（815円）、同過去3か月間の終値単純平均値（786円）、及び同過去6か月間の終値単

純平均値（744円）に基づいております。

b) 類似企業比較法： 775円～1,126円

類似企業比較法では、平成26年5月12日を基準日として、完全に類似しているわけではないものの、分析の目的のために大陽日酸と事業内容等が類似すると考えられる上場会社を選定し、その市場株価、成長性、及び収益性等を示す財務諸表との比較を通じて株式価値を算出しております。

c) DCF法： 895円～1,192円

DCF法では、三菱ケミカルホールディングスがJ.P.モルガンが使用することについて了承した、事業計画及び財務予測、大陽日酸の事業計画における収益や投資計画、大陽日酸に対するインタビュー及びデュー・ディリジェンスの結果、その他一般に公開された情報等の諸要素等に基づき分析しております。大陽日酸が将来において創出すると見込まれるフリー・キャッシュ・フローを、一定のレンジにおける割引率により、現在価値に割り引いて株式価値を算出しております。なお、DCF法による分析において前提とした事業計画及び財務予測は、大幅な増減益を見込んでおりません。

(注) JPMフェアネス・オピニオン及びその基礎となる大陽日酸株式の株式価値の算定の前提条件、検討された事項及び検討上の制限に関する補足説明は以下のとおりです。

J.P.モルガンは、JPMフェアネス・オピニオンに記載された意見の表明及びその基礎となる大陽日酸株式の株式価値の算定を行うにあたり、公開情報、三菱ケミカルホールディングス若しくは大陽日酸から提供を受けた情報又は三菱ケミカルホールディングス若しくは大陽日酸と協議した情報及びJ.P.モルガンが検討の対象とした、又はJ.P.モルガンのために検討されたその他の情報等の一切が正確かつ完全であることを前提としており、独自にその正確性及び完全性について検証を行ってはおきません(また独自にその検証を行う責任も義務も負っておりません)。J.P.モルガンは、三菱ケミカルホールディングス又は大陽日酸のいかなる資産及び負債についての評価又は査定も行っておりません、また、そのような評価又は査定の提供も受けておらず、さらに、J.P.モルガンは、倒産、支払停止又はそれらに類似する事項に関する適用法令の下での三菱ケミカルホールディングス又は大陽日酸の信用力についての評価も行っておりません。J.P.モルガンは、三菱ケミカルホールディングス及び大陽日酸から提出された又はそれらに基づき算出された財務分析や予測に依拠するにあたっては、それらが、当該分析又は予測に関連する三菱ケミカルホールディングス及び大陽日酸の将来の業績や財務状況に関する三菱ケミカルホールディングス及び大陽日酸の経営陣の現時点での最善の見積もりと判断に基づいて合理的に作成されていることを前提としております。J.P.モルガンは、かかる分析若しくは予測又はそれらの根拠となった前提については、何ら見解を表明するものではありません。J.P.モルガンはまた、本公開買付け及び本基本合意書により意図される他の取引が、三菱ケミカルホールディングスの代表者との間の協議において又は三菱ケミカルホールディングスの代表者から提供を受けた資料にて説明されたあらゆる効果があること、本基本合意書に規定されたとおりに実行されること、及び本基本合意書の最終版がJ.P.モルガンに提出されたその案文といかなる重要な点においても相違しないことを前提としております。J.P.モルガンは、本基本合意書において三菱ケミカルホールディングス及び大陽日酸が行った表明と保証が、J.P.モルガンの分析にとって重要なあらゆる点において現在及び将来に亘り真実かつ正確であること、並びに三菱ケミカルホールディングスが本基本合意書又はこれに関連する契約に規定された、J.P.モルガンの分析にとって重大な金額となる補償義務を負うおそれがないことを前提としております。J.P.モルガンは、法務、当局による規制、税務、会計等の事項にかかる専門家ではなく、それらの点については三菱ケミカルホールディングスのアドバイザーの判断に依拠しております。さらに、J.P.モルガンは、本公開買付けの実行に必要な全ての重要な政府、規制当局その他の者の同意又は許認可が、三菱ケミカルホールディングス若しくは大陽日酸又は本公開買付けの実行により期待される利益に悪影響を与えることなく取得されることも前提としております。

JPMフェアネス・オピニオン及びその基礎となる大陽日酸株式の株式価値の算定結果は、必然的に、JPMフェアネス・オピニオンの日付現在でJ.P.モルガンが入手している情報及び同日現在の経済、市場、その他の状況に基づいております。JPMフェアネス・オピニオンにおける意見表明がなされた後の事象により、JPMフェアネス・オピニオンにおける意見表明が影響を受けることがあります。J.P.モルガンはその意見を修正、変更又は再確認する義務を負いません。JPMフェアネス・オピニオンは、本件公開買付けにおいて三菱ケミカルホールディングスが支払う公開買付け価格が三菱ケミカルホールディングスにとって財務的見地から公正であることについての意見を表明するものにとどまり、本件公開買付けを実行するという三菱ケミカルホールディングスの決定の是非について意見を述べるものではありません。

りません。また、JPMフェアネス・オピニオン及びその基礎となる大陽日酸株式の株式価値の算定結果は、三菱ケミカルホールディングス又は三菱ケミカルホールディングス取締役会に対し特定の買付価格について推奨するものではなく、また特定の買付価格が、唯一の適切な買付価格であることについて推奨するものでもありません。

J.P.モルガンは本公開買付けに関する三菱ケミカルホールディングスのファイナンシャル・アドバイザーであり、かかるファイナンシャル・アドバイザーとしての業務の対価として三菱ケミカルホールディングスから報酬を受領する予定ですが、当該報酬の相当部分は本公開買付けが実行された場合のみ発生します。さらに、三菱ケミカルホールディングスは、かかる業務に起因して生じ得る一定の債務についてJ.P.モルガンを補償することに同意しております。JPMフェアネス・オピニオンの日付までの2年間において、J.P.モルガン及びJ.P.モルガンの関係会社は、三菱ケミカルホールディングス又は大陽日酸のために商業銀行業務又は投資銀行業務を行い、報酬を受領しました。かかる商業銀行業務又は投資銀行業務には、本公開買付けに関する三菱ケミカルホールディングスへの財務アドバイザー業務に加え、2013年10月に行われた三菱ケミカルホールディングスと大陽日酸の資本業務提携及びそれに伴う三菱ケミカルホールディングスに対する第三者割当による大陽日酸の新株式発行に関する三菱ケミカルホールディングスへの財務アドバイザー業務が含まれます。J.P.モルガン及びJ.P.モルガンの関係会社は、その通常の業務において、三菱ケミカルホールディングス又は大陽日酸が発行した債券又は株式の自己勘定取引又は顧客勘定取引を行うことがあり、したがって、J.P.モルガン及びJ.P.モルガンの関係会社は随時、これらの有価証券の買持ちポジション又は売持ちポジションを保有する可能性があります。

また、上記のとおり、大陽日酸も、本公開買付価格に対する意思決定の過程における公正性を担保するための措置の一つとして、両社と重要な利害関係を有せず、両社の関連当事者には該当しない、独立した第三者算定機関であるみずほ証券に対して、大陽日酸株式の株式価値の算定を依頼し、みずほ証券から平成26年5月13日に株式価値算定書を受領しました。なお、本公開買付けに応募することを推奨するか否かについては中立の立場をとり、大陽日酸の株主の皆様への判断に委ねる予定であることとしているため、同種事案の実務に鑑み、本公開買付価格に関しては財務的見地から公正である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）の作成は依頼していません。

みずほ証券は、大陽日酸が提供した財務情報及び財務予測等に基づき、一定の前提条件の下で、大陽日酸株式の株式価値について分析しています。みずほ証券は、大陽日酸が東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価基準法を、大陽日酸と比較的類似する事業を手掛ける上場会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、さらに将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を採用して算定を行いました。

上記各手法において算定された大陽日酸株式の1株当たりの株式価値の範囲はそれぞれ以下のとおりです。

市場株価基準法	：	744円～815円
類似会社比較法	：	777円～1,064円
DCF法	：	779円～1,169円

市場株価基準法では、平成26年5月12日を算定基準日として、大陽日酸株式の東京証券取引所市場第一部における基準日終値802円、直近1ヶ月間の終値単純平均値815円、直近3ヶ月間の終値単純平均値786円、直近6ヶ月間の終値単純平均値744円を基に分析しております。

類似会社比較法では、大陽日酸と比較的類似する事業を手掛ける上場会社の市場株価や収益性等を示す財務指標との比較を通じて、大陽日酸株式の株式価値を算定しております。

DCF法では、大陽日酸の事業計画における収益や投資計画、一般に公開された情報等の諸要素等を前提として、大陽日酸が将来において創出すると見込まれるフリー・キャッシュ・フローを、一定の割引率で現在価値に割り引いて大陽日酸株式の株式価値を算定しております。

なお、上記 DCF 法の算定の基礎となる事業計画については、大幅な増減益を見込んでおりません。

(4) 本公開買付けにより買い付ける大陽日酸株式の数等

大陽日酸株式は東京証券取引所市場第一部に上場されておりますが、三菱ケミカルホールディングスは、本公開買付け成立後も引き続き大陽日酸株式の上場並びに大陽日酸の経営の自主性を維持しながら資本提携関係を強化する方針であることから、本公開買付けにおいては、三菱ケミカルホールディングスは、買付予定数の上限を 104,079,476 株（本日現在三菱ケミカルホールディングス及び三菱化学が所有している株式数と併せて、発行済株式総数に対する所有株式数の割合にして 51.00%）としており、応募株券等の総数が買付予定数の上限を超える場合には、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、金融商品取引法第 27 条の 13 第 5 項に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受け渡しその他の決済を行います。他方、本日現在三菱ケミカルホールディングス及び三菱化学が所有している株式数と併せて大陽日酸の議決権の過半数を保有することとなる株式数を買付予定数の下限（99,748,549 株）として設定し、応募株式の総数が当該数に達しない場合には、応募株式の全部の買付けを行わない予定です。

(5) その他買付け等の条件及び方法

決済の方法、公開買付開始公告日、公開買付代理人その他買付等の条件及び方法については、決定次第お知らせいたします。

(6) 大陽日酸による本公開買付けに対する賛同予定等

両社は平成 25 年 9 月 26 日付け「大陽日酸株式会社と株式会社三菱ケミカルホールディングスの資本業務提携に関するお知らせ」でお知らせしたとおり、業務提携を行うことに合意し資本業務提携契約を締結いたしました。その後、両社は、相互のグループ間におけるシナジーを最大化するべく、業務提携に合意した分野における詳細な提携内容、条件、実施時期、その他の分野における業務提携の可能性や事業展開の可能性等について緊密に協議・検討をしております。その過程で、三菱ケミカルホールディングス及び大陽日酸は、グローバルにおける競争環境の変化に対応するためには事業基盤のさらなる強化が不可欠であり、その実現のため、より強固な資本関係のもと同一のグループとして協力し、両社の経営資源を有効に活用して一層の事業シナジーを創出することが必要であるとの認識で一致したことから、平成 26 年 1 月上旬より、両社の間で本公開買付価格その他の条

件についての協議・交渉を開始しました。

大陽日酸は、フィナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関としてみずほ証券を、リーガル・アドバイザーとして西村あさひ法律事務所をそれぞれ選任し、本公開買付けの意義・目的、本公開買付け後の経営方針、本公開買付けの諸条件について、三菱ケミカルホールディングスと複数回に亘る協議・交渉を重ねてまいりました。本公開買付け価格については、三菱ケミカルホールディングスより公開買付け価格の提案を受けた後、その適正性を判断するため、上記「2. 本公開買付けの概要及び方法等 (3) 買付け等の価格 ②独立した財務アドバイザーからの算定書等の取得」に記載のとおり、参考資料としてみずほ証券より株式価値算定書を取得いたしました。

大陽日酸は、みずほ証券より取得した株式価値算定書の内容、及び、西村あさひ法律事務所からの法的助言等を踏まえ、平成 26 年 5 月 13 日に取締役会を開催し、本公開買付けに関する諸条件について慎重に検討いたしました。

その結果、大陽日酸は、本公開買付けの成立を前提とした安定した資本関係に基礎を置きつつ、三菱ケミカルホールディングスとの間でより強固な提携関係を構築することが、大陽日酸の企業価値を高め、ひいては株主価値向上に資するものと判断し、本公開買付けが実施された場合には本公開買付けに賛同する予定である旨、及び、本公開買付けにおいては買付予定数の上限が設定され本公開買付け後も大陽日酸株式の上場が維持される見込みであることから、本公開買付けに応募することを推奨するか否かについては中立の立場をとり、大陽日酸の株主の皆様の判断に委ねる予定である旨を取締役会において決議いたしました。

なお、大陽日酸は、みずほ証券より取得した株式価値算定書に照らせば、本公開買付け価格は妥当であると考えております。

また、大陽日酸は、平成 20 年 6 月 27 日開催の第 4 回定時株主総会において、「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」を導入し、平成 23 年 6 月 29 日開催の第 7 回定時株主総会においてこれを更新し、平成 26 年 6 月下旬開催予定の第 10 回定時株主総会において再度更新する予定ですが、本公開買付けに関しては、本日開催の大陽日酸の取締役会においてこれに同意し、本公開買付けを通じた三菱ケミカルホールディングスによる大陽日酸株式の取得が、同買収防衛策に規定する大規模買付行為には該当しないとする旨を決議しております。

上記の大陽日酸取締役会の決議は、いずれも出席取締役の全員一致により決議されており、また、大陽日酸の社外取締役である吉村章太郎氏は、三菱ケミカルホールディングスの取締役を兼務しているため、本公開買付けに関する意思決定の公正性、透明性及び客観性を高め、利益相反を回避する観点から、当該取締役会の審議及び決議には参加しておりません。さらに、当該取締役会には大陽日酸の監査役 4 名全員が出席し、いずれも決議事項について異議がない旨述べております。

3. 本基本合意書の概要

本基本合意書では、上記「2. 本公開買付けの概要及び方法等」で述べた内容に加え、大要以下のような事項が合意されております。

(1) 本基本合意書の目的と概要

両社は、今後一層の激化が予想されるグローバルな競争に勝ち抜くべく、両社の資本業務提携関係のさらなる強化と両社の企業価値の向上を企図しており、かかる目的を達成するために、本公開買付けの実施について合意する。

(2) 三菱ケミカルホールディングスによる本公開買付けの実施等

三菱ケミカルホールディングスは、(a)大陽日酸の取締役会が後記「(3)大陽日酸の賛同及び賛同の撤回等」に定める本賛同意見を行うことを承認し、かつ、その旨の公表をしていること、(b)大陽日酸が本基本合意書における本公開買付けの開始までに履行すべき義務に重要な点において違反していないこと、(c)大陽日酸の表明及び保証が重要な点において真実かつ正確であること、(d)国内外の競争法に基づく必要な手続及び対応に関し、必要な許認可等を取得し又は異議なく待機期間が満了していること、(e)本公開買付けの開始を禁止し又は制限することを求める裁判所又は行政機関による判決、決定、命令等が存在していないこと、(f)大陽日酸の事業、資産、負債、財政状態、経営成績、キャッシュフローの状況若しくは将来の収益計画に重大な悪影響が生じていないこと、(g)大陽日酸に関する未公表の重要事実及び公開買付け等事実（金融商品取引法第167条第3項に定めるものをいう。）が存在しないことの各条件が本公開買付けの開始日の前営業日において充足されていることを前提条件として、本公開買付けを実施する。なお、本公開買付けの開始までの間に(f)の事由が発生した場合には、両社は、本公開買付けの対応について本公開買付けの条件の見直しを含め誠実に協議する。

(3) 大陽日酸の賛同及び賛同の撤回等

大陽日酸は、本公開買付けに賛同する旨の意見（以下「本賛同意見」という。）を表明し、これを公表するものとし、買付期間が終了するまでこれを維持する。但し、大陽日酸による本賛同意見の表明は、(a)三菱ケミカルホールディングスが本基本合意書における本公開買付けの開始までに履行すべき義務に重要な点において違反していないこと、(b)三菱ケミカルホールディングスの表明及び保証が重要な点において真実かつ正確であること、(c)大陽日酸の企業価値に重大な影響を及ぼし、大陽日酸が本公開買付けに賛同することが適切でないと合理的に判断されることとなる事象が発生していないこと、(d)本公開買付けの条件に優越する、三菱ケミカルホールディングス以外の第三者による大陽日酸株式を対象とする公開買付けその他大陽日酸株式等の大規模な取得等に係る取引（以下「対抗取引」と総称する。）の提案であって、それが存在するにもかかわらず本賛同意見の表明をする

ことが、大陽日酸の取締役としての善管注意義務に違反するおそれがあると合理的に判断される提案が存在しないことの各条件が本公開買付けの開始日の前営業日において充足されていることを前提条件とする。

(4) 本公開買付け完了後の持株比率維持

- ① 三菱ケミカルホールディングスは、本公開買付けの完了後、三菱ケミカルホールディングス及びその子会社（以下「三菱ケミカルホールディングスグループ」と総称する。）の大陽日酸に対する持株比率を維持する。
- ② 大陽日酸は、本公開買付けの実施後、三菱ケミカルホールディングスグループによる大陽日酸株式の保有割合が発行済株式総数の過半数を下回る結果を招来する行為を実施しようとする場合には、三菱ケミカルホールディングスと協議の上、三菱ケミカルホールディングスグループによる大陽日酸株式の保有割合維持のために三菱ケミカルホールディングスが合理的に受け入れ可能な機会を与える。

(5) 本公開買付け完了後における大陽日酸の運営、上場維持等

- ① 大陽日酸は、三菱ケミカルホールディングスの「グループ経営規程」に則って経営を行う。三菱ケミカルホールディングスは、「グループ経営規程」の下、大陽日酸の経営の自主性を尊重し、大陽日酸を全面的に支援及び協力する。
- ② 三菱ケミカルホールディングスは、大陽日酸株式の上場を維持し、大陽日酸株式の上場廃止を意図した行為をとらない。
- ③ 三菱ケミカルホールディングスは、大陽日酸の取締役候補者として原則 2 名の者を指名し、その中から大陽日酸の代表取締役会長候補者を指名することができる。大陽日酸は、大陽日酸の代表取締役社長候補者を指名することができる。
- ④ 大陽日酸は、その商号及び本店所在地を維持することを原則とする。

4. 両社の概要

(平成 26 年 3 月 31 日現在。但し、特記しているものを除く。)

名称	株式会社三菱ケミカルホールディングス	大陽日酸株式会社
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 1 号	東京都品川区小山一丁目 3 番 26 号
代表者の 役職・氏名	取締役社長 小林 喜光	代表取締役社長 田邊 信司
事業内容	グループ会社の経営管理（グループ全体の戦略策定、資源配分等）	産業ガス及び関連機器・装置の製造・販売
資本金	50,000 百万円	37,344 百万円
設立年月日	平成 17 年 10 月 3 日	大正 7 年 7 月 19 日

発行済株式数	1,506,288,107株	433,092,837株
決算期	3月31日	3月31日
従業員数	56,031人(連結)104人(単体)	12,955人(連結)1,366人(単体)
主要取引先	三菱化学株式会社 田辺三菱製薬株式会社 三菱樹脂株式会社 三菱レイヨン株式会社	国内外の製造業
主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式会社みずほ銀行 農林中央金庫	株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 農林中央金庫
大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行 4.73 % 株式会社信託口	三菱化学株式会社 14.07 %
	明治安田生命保険相互会社(常任代理人)資産管理サービス信託銀行株式会社 4.27 %	株式会社三菱ケミカルホールディングス 12.90 %
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口 4.18 %	JFEスチール株式会社 5.83 %
	日本生命保険相互会社 3.05 %	大陽日酸取引先持株会 4.82 %
	株式会社三菱東京UFJ銀行 2.72 %	株式会社みずほ銀行 3.78 %
	武田薬品工業株式会社 2.54 %	明治安田生命保険相互会社 3.70 %
	東京海上日動火災保険株式会社 1.98 %	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2.45 %
	太陽生命保険株式会社 1.64 %	農林中央金庫 2.31 %
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口(信託口4) 1.54 %	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2.15 %
株式会社みずほ銀行 1.17 %	全国共済農業協同組合連合会 2.00 %	
当事会社間の関係		
資本関係	三菱ケミカルホールディングスは、大陽日酸の株式を116,797,870株(間接保有分を含む。)保有しております。 また、大陽日酸は、三菱ケミカルホールディングスの株式を10,118,148株(間接保有分を含む。)保有しております。	
人的関係	三菱ケミカルホールディングスの役員1名が、大陽日酸の社外取締役を兼務しております。	
取引関係	大陽日酸の関係者及び関係会社と三菱ケミカルホールディングスの関係者及び関係	

	会社の間には、特筆すべき重要な取引関係はありません。また、大陽日酸と三菱ケミカルホールディングスとの間には、記載すべき重要な取引関係はありません。
関連当事者への該当状況	大陽日酸は、三菱ケミカルホールディングスの持分法適用関連会社であり、関連当事者に該当します。

最近3年間の経営成績及び財政状態

決算期	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
連結純資産	1,144,954	1,203,316	1,314,870	219,611	224,253	298,475
連結総資産	3,173,970	3,307,758	3,479,359	607,024	615,820	731,677
1株当たり連結純資産 (円)	522.77	553.54	611.95	506.02	525.38	633.69
連結売上高	3,208,168	3,088,577	3,498,834	477,451	468,387	522,746
連結営業利益	130,579	90,241	110,460	31,067	24,884	31,489
連結経常利益	133,614	87,054	103,092	29,730	23,060	30,546
連結当期純利益	35,486	18,596	32,248	21,200	△2,071	20,194
1株当たり連結当期純利益 (円)	24.06	12.61	21.89	53.33	△5.25	49.42
1株当たり配当金 (円)	10.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

5. 今後の見通し

本基本合意書締結による両社各々の業績への具体的な影響額については現時点では未定

です。今後、開示すべき事項が発生した場合には、判明次第速やかにお知らせいたします。
なお、両社は、本公開買付けの成立後も、大陽日酸株式の上場を維持する方針を共通認識としており、本基本合意書においてもその旨規定しております。

以 上